

2024年9月18日 全8頁

Indicators Update

2024年7月機械受注

非製造業は好調な一方で、製造業での減少が重しに

経済調査部 研究員 石川 清香

[要約]

- 2024年7月の機械受注（船電除く民需）は前月比▲0.1%と2カ月ぶりに減少した。非製造業（船電除く）からの受注は好調であった一方で、製造業は一部業種での反動減の影響もあり減少した。内閣府は機械受注の基調判断を、「持ち直しの動きに足踏みがみられる」に据え置いた。
- 製造業からの受注額は、2カ月連続で減少した。造船業で前月からの反動減が表れ、全体の下押し要因となった。他方で、非製造業（船電除く）からの受注額は2カ月連続で増加した。大型案件のあった運輸業・郵便業など、幅広い業種で受注額が増加した。
- 先行きの民需（船電除く）は、緩やかに増加するとみている。企業の設備投資意欲が旺盛な中、先送りされてきた更新投資などの増加が期待される。他方で、人手不足を背景とした工期の遅れや、資本財価格の高騰などを背景に、設備投資の進捗が遅れる可能性には注意が必要だ。

図表1：機械受注の概況（季節調整済み前月比、%）

	2023年		2024年						
	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
民需（船電を除く）	▲3.7	1.9	▲1.7	7.7	2.9	▲2.9	▲3.2	2.1	▲0.1
コンセンサス									0.5
DIR予想									0.6
製造業	▲3.9	6.0	▲13.2	9.4	19.4	▲11.3	1.0	▲0.3	▲5.7
非製造業（船電を除く）	▲0.1	▲2.3	6.5	9.1	▲11.3	5.9	▲7.5	2.4	7.5
外需	1.4	3.1	▲4.4	0.7	▲9.4	21.6	9.1	2.0	8.0

(注) コンセンサスはBloomberg。

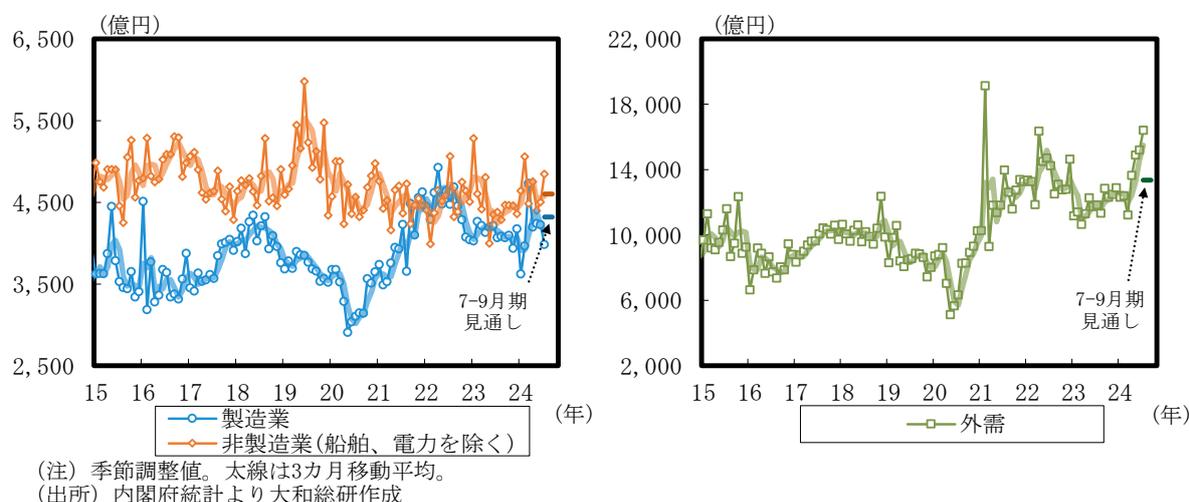
(出所) Bloomberg、内閣府統計より大和総研作成

【総括】非製造業は好調だった一方で、製造業での減少が重しに

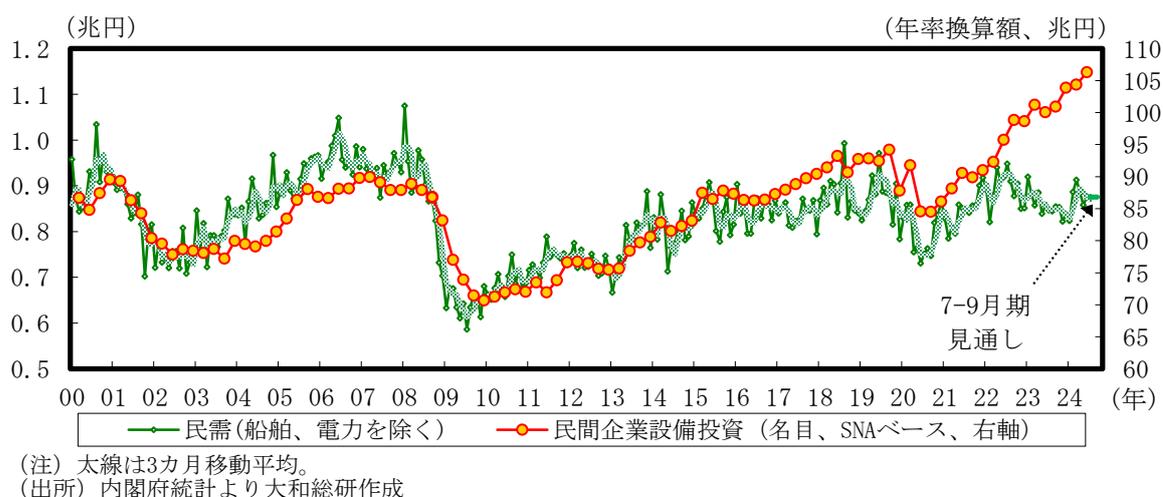
2024年7月の機械受注（船電除く民需）は前月比▲0.1%と、コンセンサス（Bloomberg 調査：同+0.5%）に反して2カ月ぶりに減少した。非製造業（船電除く）からの受注は好調であった一方で、製造業は一部業種での反動減の影響もあり減少した。内閣府は機械受注の基調判断を、「持ち直しの動きに足踏みがみられる」に据え置いた。

製造業からの受注額は、2カ月連続で減少した。造船業で前月からの反動減が表れ、全体の下押し要因となった。他方で、非製造業（船電除く）からの受注額は2カ月連続で増加した。大型案件のあった運輸業・郵便業のほか、金融業・保険業など幅広い業種で受注額が増加した。

図表2：需要者別に見た機械受注額



図表3：機械受注額と名目設備投資（季節調整値）



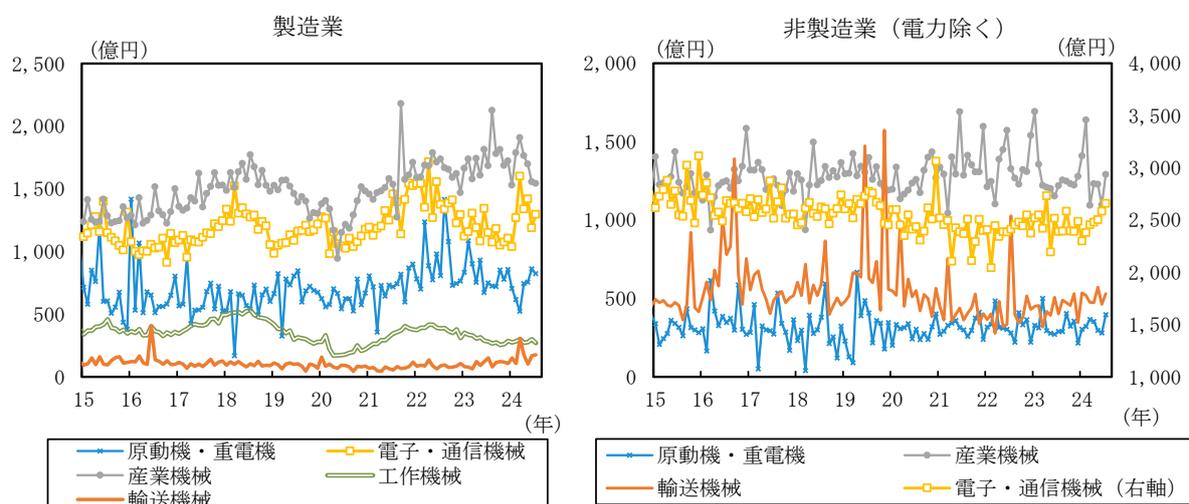
【製造業】反動減が表れた造船業が下押し要因

7月の製造業からの受注額は前月比▲5.7%と2カ月連続で減少した。機種別に見ると、原動機・重電機や工作機械、産業機械が減少した（図表4左、大和総研による季節調整値）。業種別では17業種中7業種が減少した。造船業（同▲51.6%）が、大型案件の影響で上振れした前月からの反動で減少し、全体を下押しした。化学工業（同▲23.0%）は3カ月ぶりに減少したが、均してみれば持ち直しの動きが見られる。はん用・生産用機械（同▲8.3%）は2カ月ぶりに減少した。他方で、電気機械（同+34.0%）は2カ月ぶりに増加し全体の下支え要因となった。

【非製造業】大型案件のあった運輸業・郵便業など幅広い業種で増加

7月の非製造業（船電除く）からの受注額は前月比+7.5%と2カ月連続で増加した。機種別に見ると、産業機械や原動機・重電機、電子・通信機械、輸送機械が増加した（図表4右、大和総研による季節調整値）。業種別には、11業種中9業種が増加した。運輸業・郵便業（同+35.0%）で通信機の大型案件があり全体の押し上げ要因となった。また、金融業・保険業（同+21.8%）や卸売業・小売業（同+21.4%）も増加した。他方で、通信業（同▲11.4%）は2カ月ぶりに減少した。24年初め頃から減少基調にあり、5G（第5世代移動通信システム）関連などの設備投資が一巡した可能性が示唆される。

図表4：業種別・機種別に見た機械受注額の動き



(注1) 大和総研による季節調整値。

(注2) 輸送機械に船舶は含まない。

(注3) 非製造業の工作機械受注は少額であるため図表から除外したが、24年7月は前月比▲17.6%であった。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

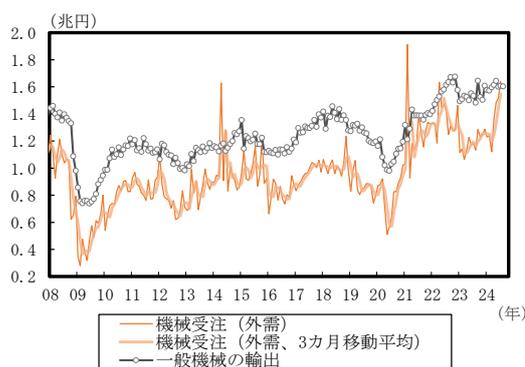
【外需】大型案件の影響もあり4カ月連続で増加

外需は前月比+8.0%と、4カ月連続で増加した（**図表5**）。機種別に見ると、火水力原動機で2件の大型案件があった原動機・重電機が大幅に増加したほか、電子・通信機械も増加した（**図表6**）。他方で、輸送機械や産業機械、工作機械は減少した。輸送機械では、船舶の大型案件が7件あったが、前月も大型案件の影響で上振れしていた影響で、前月比では減少となった。

機械受注の外需動向を地域別に見る上で参考になる工作機械受注を確認すると、7月の外需は前月比▲0.8%と4カ月ぶりに減少した（日本工作機械工業会、**図表7**、大和総研による季節調整値）。欧州（EU+英国、同▲17.4%）からの受注額が大幅に減少し、全体を下押しした。他方で、米国（同+10.5%）からの受注額は2カ月ぶりに増加し、基調としては持ち直しの動きが見られる。また、中国（同+3.0%）からの受注額は6カ月連続で増加した。中国政府は、工業分野全体における大規模設備更新を推進している¹。7月には設備更新への支援強化を含む内需でこ入れ策を発表しており²、中国からの受注は当面堅調に推移するとみられる。

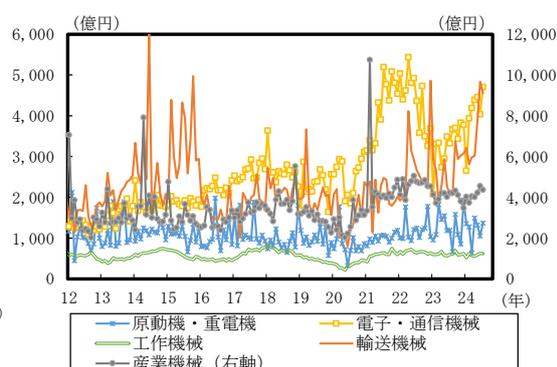
工作機械受注は8月分がすでに公表されており、内需は前月比▲6.0%と3カ月連続で減少し、外需は同▲5.8%と2カ月連続で減少した。

図表5：一般機械の輸出と機械受注の外需



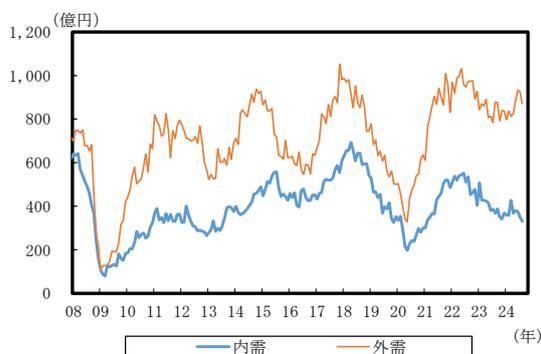
(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府、財務省より大和総研作成

図表6：機種別の機械受注の外需

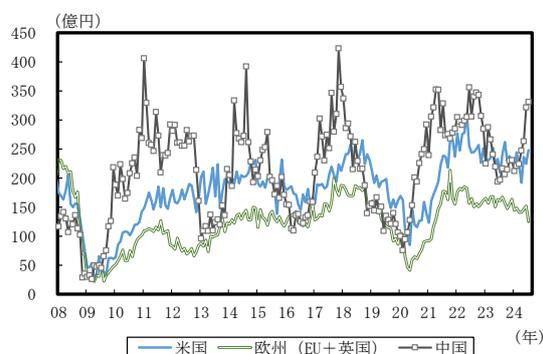


(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府、財務省より大和総研作成

図表7：工作機械受注の推移



(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 日本工作機械工業会統計より大和総研作成



¹ 2024年4月に、中国7省庁が「工業分野の設備更新実施推進計画」を発表した。詳細は齋藤尚登「[中国：前例のない住宅市場テコ入れ策は不発か](#)」（大和総研レポート、2024年6月21日）を参照。

² 2024年7月に、中国国家発展改革委員会と財政部は「大規模設備更新と消費財買い替えへの支援強化に関する若干の措置」を発表した。詳細は齋藤尚登「[中国経済見通し：5%成長死守に向け内需を刺激](#)」（大和総研レポート、2024年8月22日）を参照。

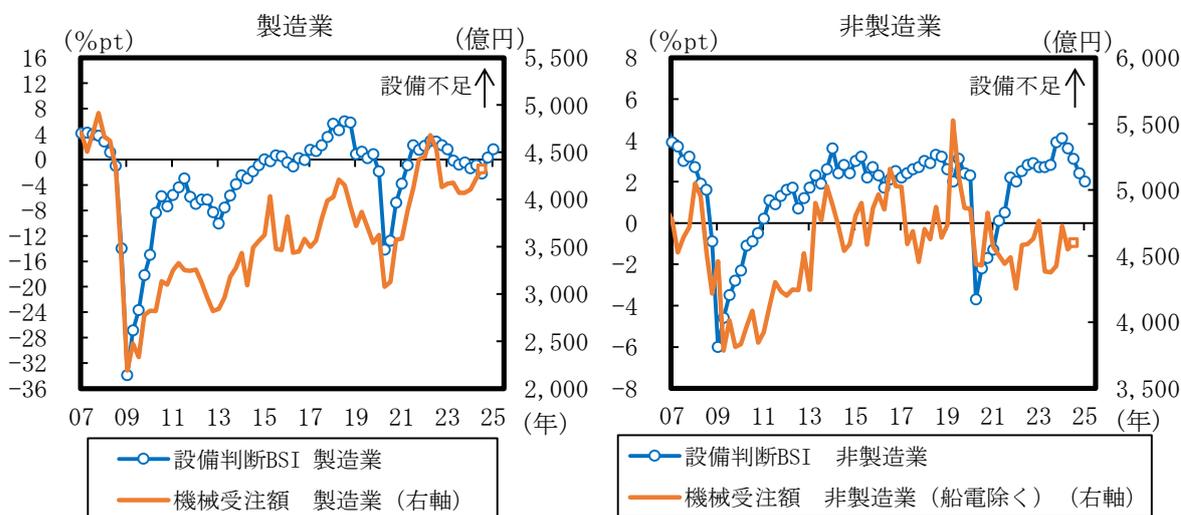
【先行き】民需（船電除く）は緩やかに増加

先行きの民需（船電除く）は、緩やかに増加するとみている。企業の設備投資意欲が旺盛な中、先送りされてきた更新投資などの増加が期待される。他方で、人手不足を背景とした工期の遅れや、資本財価格の高騰などを背景に、設備投資の実行が遅れる可能性には注意が必要だ。

内閣府・財務省「法人企業景気予測調査」（令和6年7～9月期調査、調査時点は8月15日）によると、大企業製造業では当期（9月末）の設備判断BSI（「不足」－「過大」）が悪化し、6四半期連続の過大超となった（**図表8**）。ただし、翌期（12月末）には不足超に転じ、翌々期（令和7年3月末）にかけて不足感が強まると見込まれていることから、大企業製造業では年末にかけて設備投資が活発化する可能性がある。大企業非製造業では、足元では設備不足感が強いものの、翌期、翌々期は徐々に緩和する見込みだ。

同調査によれば、今年度の設備投資額（大企業・全産業）（ソフトウェア投資額、土地購入額除く）は前年度比+19.4%となる見込みだ。昨年度同時期の調査における2023年度の見込み（同+15.2%）を上回っており、伸び率は依然として高い。6月日銀短観³や、日本政策投資銀行（DBJ）の調査⁴でも、企業の設備投資計画は力強い見通しが示されている。もっとも、人手不足や資本財価格の高騰などを背景に、設備投資の進捗が遅れる可能性には注意が必要だ。

図表8：機械受注額と設備判断 BSI（大企業）



(注1) BSIは「不足」－「過大」社数構成比。直近2期は今回調査での翌期、翌々期の見通し。

(注2) 機械受注額は3カ月平均。直近は24年6月末時点の7-9月期の見通し。

(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

³ 詳細は、岸川和馬「[2024年6月日銀短観](#)」（大和総研レポート、2024年7月1日）を参照。

⁴ 日本政策投資銀行「[全国設備投資計画調査（2024年6月）](#)」（2024年8月6日）

概況

機械受注と設備投資【製造業】（季節調整値）

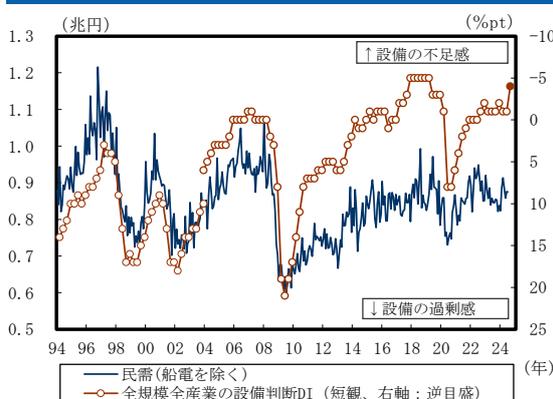


(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

機械受注と設備投資【非製造業(船舶・電力除く)】（季節調整値）

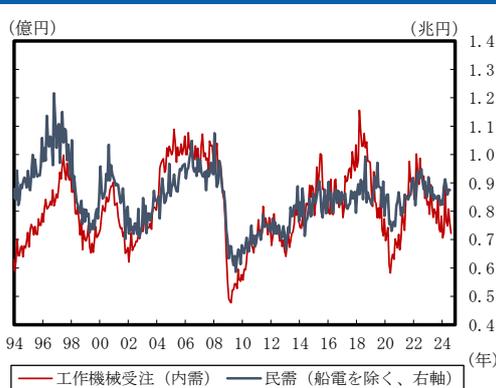


機械受注（季節調整値）と設備判断DI



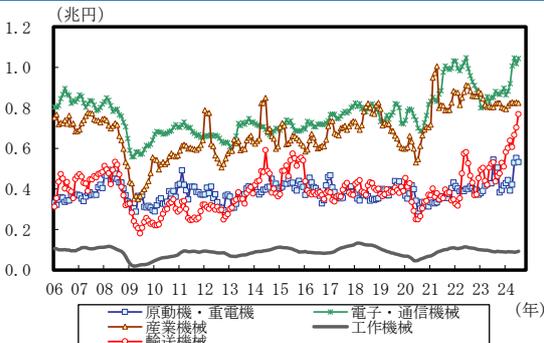
(注) 設備判断DIの段差は、統計の基準変更に伴うもの。直近は先行き値。
(出所) 内閣府、日本銀行、日本工作機械工業会統計より大和総研作成

機械受注（季節調整値）と工作機械受注



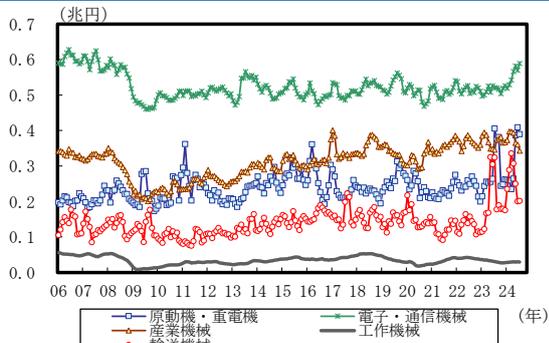
機種別の動向

機種別・大分類の受注額（季節調整値）

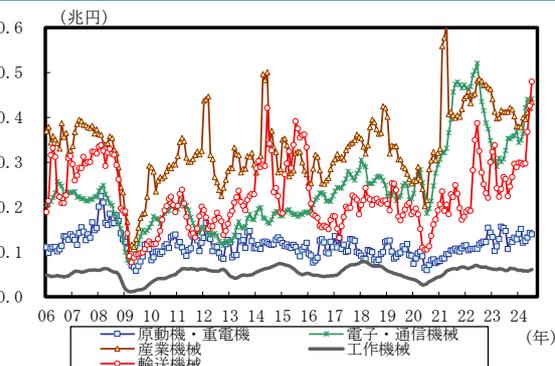


(注) 3か月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機種別・大分類の受注額【内需】（季節調整値）

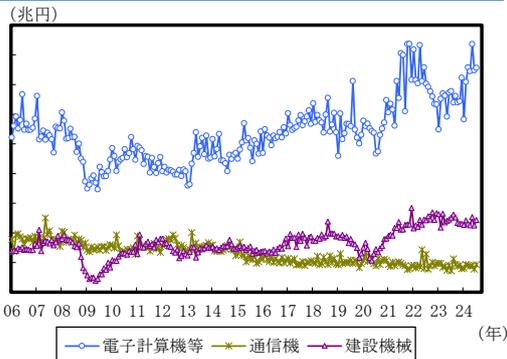


機種別・大分類の受注額【外需】（季節調整値）



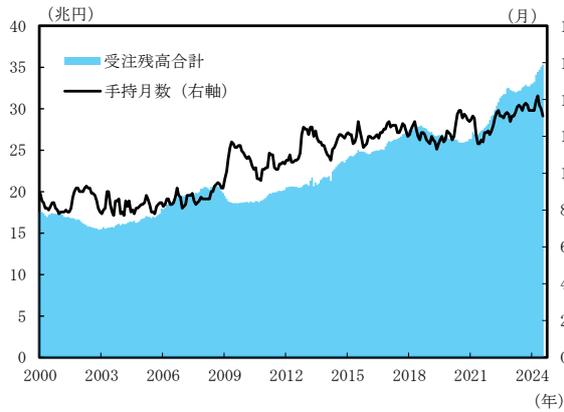
(注) 3か月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機種別・主な中分類の受注額（季節調整値）

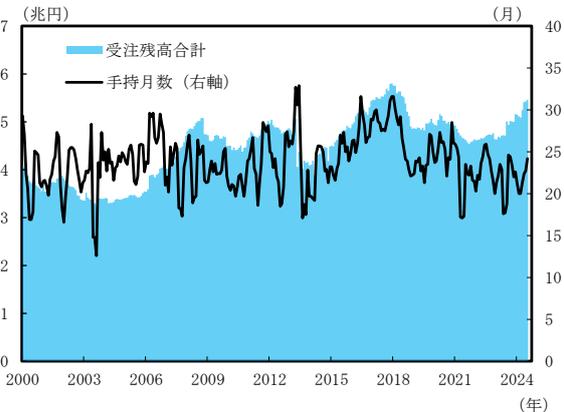


主要機種の受注残高と手持月数

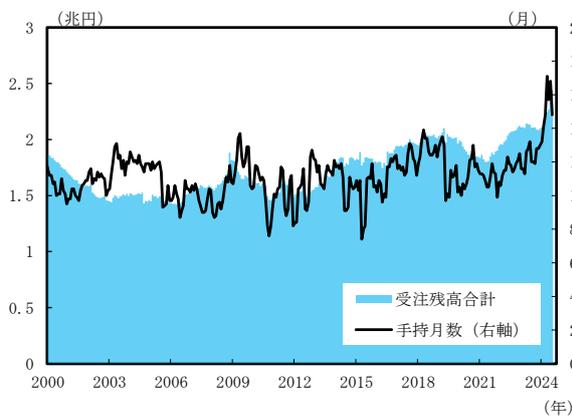
合計（船舶を除く）



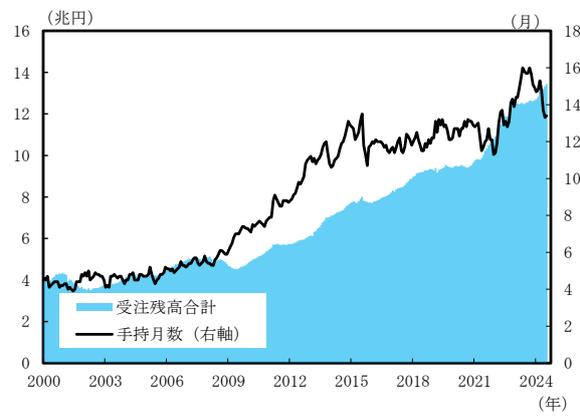
原動機



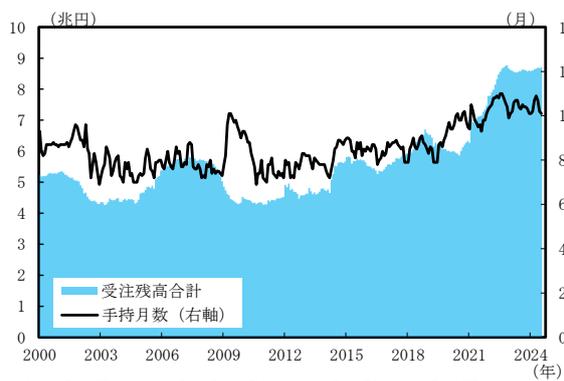
重電機



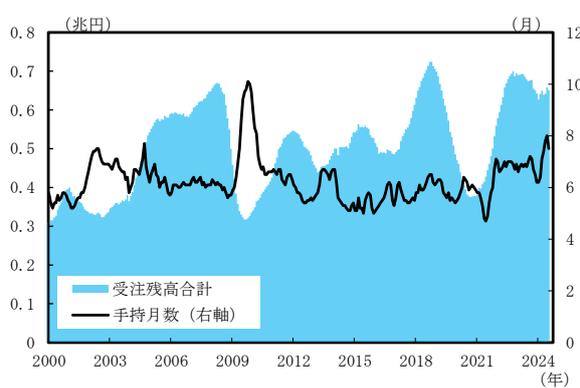
電子・通信機械



産業機械

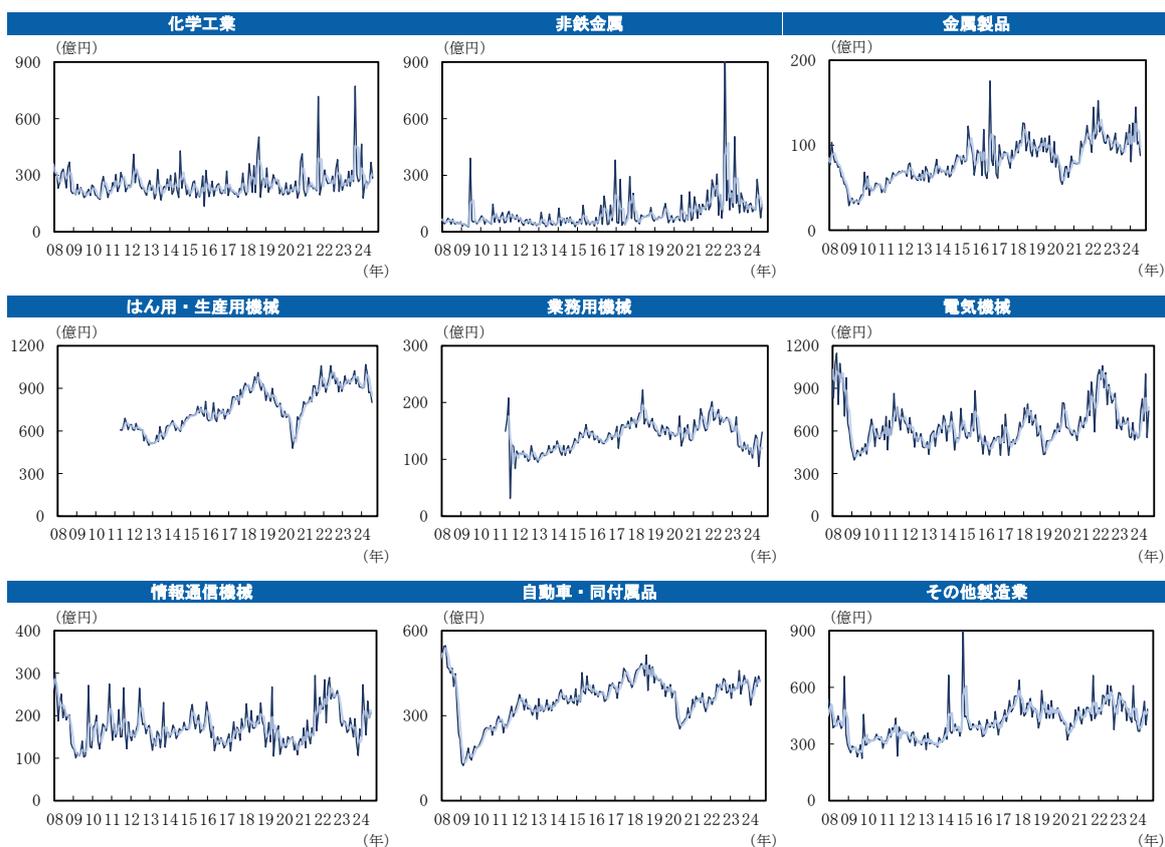


工作機械

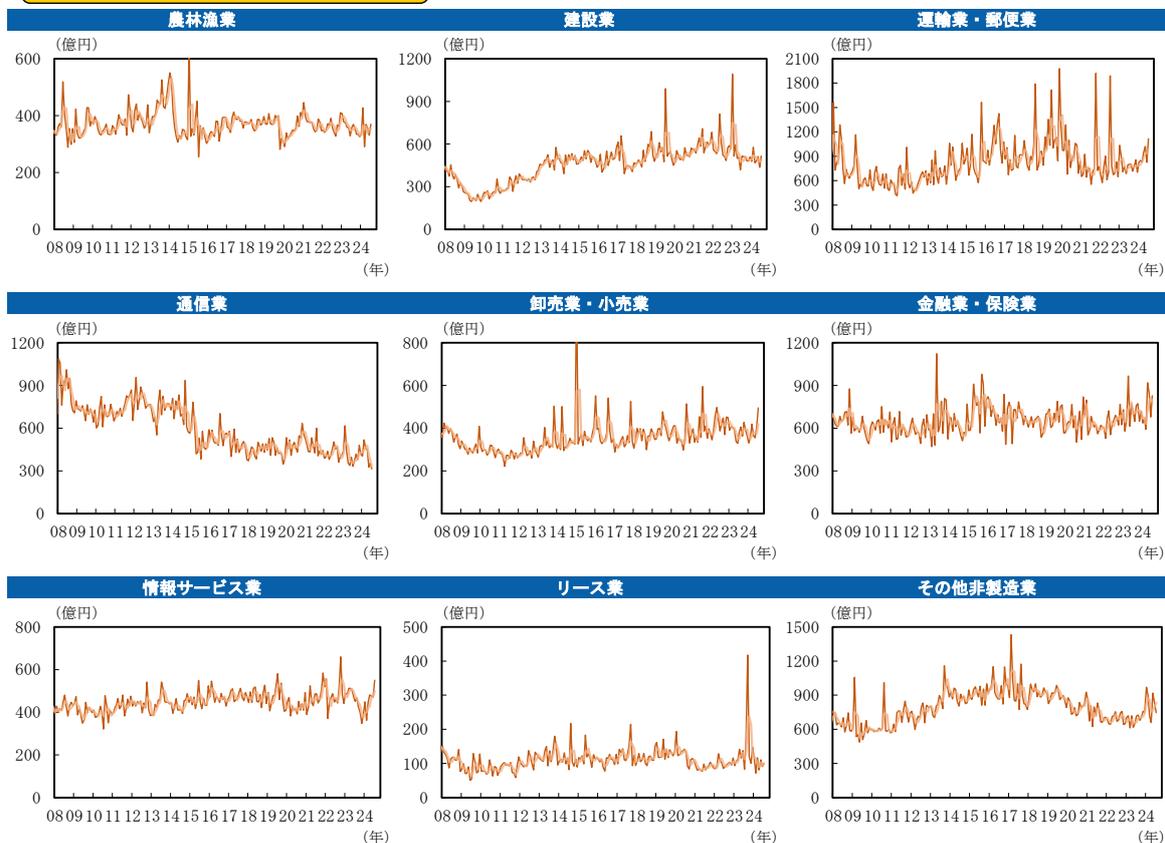


(注) 季節調整値、合計を除く受注残高の季節調整は大和総研による。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

主要業種の受注額（製造業）



主要業種の受注額（非製造業）



(注) 季節調整値、太線は3カ月移動平均。業種分類の改定により、一部2011年4月以前のデータがない。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成